

歴史の転換点

米中、覇権懸け本格対峙へ

2017年7月27日付本欄で、筆者は米トランプ政権の誕生を境に米中冷和時代が始まったとの判断を示し、その上で、激動が冷和時代を賣っていくと予想した。過去1年間の米中関係が正しくその通りの展開となった。この結果、日本を含め多くの国々が、中国を最大の競争相手と位置付けて対中圧力を強める米中とマルクス主義への回帰を進めつつ経済的影響力を拡大してきた中国の間に挟まれて、大きなジレンマに直面した。

果たして、強権政治と国家資本主義の組み合わせという「目」に、関税の引き上げといった保護主義的な手法を含むトランプ流の「目」で対応するほかないのか。それとも、日本を含め他の国々が中国と価値観的対立と経済システムの相違を超越して、「互恵互利」の関係を築くことができるのか。世界は冷戦終結以来の大きな転換点に差し掛かっている。

「冷」が急進展の米中関係

米中関係が刻一刻と激しく揺れ動いている。3月から4月にかけて米中両側から関税引き上げに関する警告合戦が巻き起こったのに続き、米国製品をイランに違法に輸出した疑いがあるとして、米司法省が中国の

通信機器最大手・華為技術^{ファーウェイ}に対して、刑事調査に踏み切ったことが4月25日、明らかになった。それに先立つ4月16日には米商務省傘下の産業安全保障局(BIS)が、中国の大手通信機器メーカー・中興通訊(ZTE)とその子会社が同様の違法行為を行ったとして取引禁止顧客

に指定し、2025年3月13日までの7年間に及ぶ制裁を課すと発表した。さらに、ホワイトハウスは5月5日、中国が米航空会社に台湾、香港、マカオを中国の領土として表記するよう強要しているとして、中国共産党を「オーウェルの的で、ばか

し、異例にも名指して中国共産党を強く批判した。ちなみに、オーウェルのとは「1984年」という全体主義的デイストピアの世界を描いたジョージ・オーウェル(George Orwell)の名前にちなんで、全体主義を意味する言葉である。こうしたトランプ政権の動きに対して、日本でも時代の流れに逆行する保護主義だとの批判が根強く存在する。また、秋の中間選挙に向けての布石だと指摘する声も多い。さらには、ディールメーカーと自称するトランプ大統領が貿易赤字の削減に

日本総合研究所理事

呉 軍華

ごくんか 中国復旦大外国語学文学部卒、東大院総合文化研究課博士課程修了。90年日本総合研究所入社、香港駐在員事務所長、日綜(上海)投資諮詢有限公司総経理など歴任。中国の政治と経済、米中関係などが主な研究テーマ。著書に「中国：静かなる革命」(日本経済新聞出版社)、「オバマのアメリカ」(共著、東洋経済新報社)など。

向けて、中国からより良い条件を引き出すためのトリックにすぎないとする向きもある。果たして、こうした見方がトランプ政権の対中戦略の実態を正しく反映しているのだろうか。筆者には疑問である。

戦後、特に冷戦終結後急速な勢いで展開されてきたグローバルゼーションがそのまま続くべきであり、続けられると考えている人の目には「アメリカファースト」を声高に喧伝するトランプ大統領が時代錯誤的な人物に映ってしまうのは理解できる。また、一連の動きの背景に選挙対策的な思惑があるのも確かだろう。さらには、5月3日から北京で開かれた初めての本格的な米中通商協議にムニューシン財務長官、クドロー国家経済会議(NEC)委員長、ライトハイザー通商代表部(USTR)代表、ロス商務長官とナバロ大統領補佐官(通商製造業政策担当)を含む通商・経済関連閣僚とアドバイザーのほぼ全員を派遣したことに見られるように、トランプ大統領が中国からより良い取引の条件を引き出そうとしているのも事実であろう。

しかし、そうだととしても、筆者は

トランプ政権に対する批判の多くが短絡的だと考える。グローバルゼーションがこれまで世界の平和と繁栄に資したからといって、今後同様に機能するとみるのはグローバルゼーションがポスト冷戦時代に大きく変容した事実を無視し、あるいは認識していないことの表れだと言わざるを得ない。

一方、中国に対する厳しいアプローチを、あくまでも貿易不均衡の是正を中心とする経済問題の解決のためだと理解するのも表層的である。強硬に進められているトランプ政権の対中アプローチは、米国の覇権に対する中国の挑戦を断固拒否する意思表示であり、覇権国の座を維持しようとする米国と覇権国の座を目指そうとしている中国の本格的競争の幕開けを意味するとみているからである。この判断が正しいならば、今後の通商協議で、米製品の関税引き下げや市場開放、知的財産権の保護をめぐって中国側が大幅に譲歩した場合、中国に対するトランプ政権の対応が多少穏やかになる可能性があるものの、米中関係の競争の流れが変わる可能性はほとんどない。

ここ数年、米国と中国が既存の覇

権国と新興の覇権国の対立に起因して戦争に突入するという「トウキデイデスの罠」に陥るのではないかと警鐘が鳴らされてきた。現時点でその可能性の有無を断言するのは時期尚早だが、米中関係がすでにその可能性を完全に払拭することができないレベルにまで達したと判断してよいだろう。

米中冷和の特異性

覇権争いを目的とする米中競争は、かつて世界を二分化した米ソ冷戦をほうふつとさせる。20世紀後半の世界が米ソ冷戦に大きく翻弄されたのと同様、米中競争の行方次第で21世紀前半の世界の在り方が大きく規定されると予想される。この意味で、米中競争が米ソ冷戦に似通っているのは確かである。しかし、冷戦時代そのままの再来にはならないと察せられる。米中競争が冷戦を含めてこれまでの歴史に類を見ない特異性を内包しており、そして、こうした特異性を理解して初めてワシントンと北京の一挙手一投足に右往左往することなく、適切な対応が可能になるとみているからである。

それでは、米中競争が一体どのよ

うな特異性を持っているのであろうか。米ソ冷戦と比較しつつ整理してみると、次の3点に集約することができる。

第一点は、ターゲットが違うことである。冷戦時代は米国もソ連も戦って相手を征服することを目的としていた。これに比して、少なくとも現時点においては、米国も中国も相手の征服をターゲットとせずに共存という「和」を前提に激しい競争(冷)を繰り広げようとしている。改めて説明するまでもないが、マルクス・レーニン主義対自由民主主義、市場経済対計画経済、北大西洋条約機構(NATO)対ワルシャワ条約機構といった構図に象徴され

1 最も、水面下で続けられているといわれる米中通商協議がある程度の成果を挙げた為か、それとも来る米朝首脳会談を前に中国から期待の協力を取り付けられたか否かは定かではないが、トランプ大統領が5月13日(米東部時間)、突如米政府の制裁で事業停止状態にある中興通迅が「ビジネスに復帰できるよう中国の習近平国家主席と努力している」ことをツイートした。ただし、5月19日に発表された米中ワシントン通商協議後の共同声明に中興通迅についての記述がなかった。
2 もっとも、貿易赤字を米国にとっての損だとするトランプ大統領の信念に、筆者も首を傾げたくなる。
3 グレアム・アリソン『米中競争前夜』、ダイヤモンド社、2017年11月

〈図表〉米中通商協議での米側の要求内容

●貿易不均衡の是正について	対米貿易赤字を2020年末までに2000ドル削減
●米国の技術と知的財産権保護について	○中国企業に対する関連財政補助を停止すること ○技術移転を強要する関連政策を2018年末までに撤廃すること ○WTOへの関連提訴を2018年7月末までに引き下げる
●米国への中国投資規制について	敏感産業、国家安全に関わる産業に対する中国資本の投資に関する米側の規制を反対せず報復しないこと
●米企業による対中投資について	投資規制等に関するネガティブリストを2018年7月1日までに公表すること
●貿易と非関税障壁について	○米製品の輸入関税を2018年7月1日までに米国の関税率と同じレベルに引き下げる ○特定輸入品に関する非関税障壁を撤廃すること
●サービス等の開放について	米サービス業を公平に処遇し特定の措置により中国市場へのアクセス環境を改善すること
●米農産品の輸入について	米農産品を公平に処遇し特定の措置により中国市場へのアクセス環境を改善すること
●協議の実施に向かって	○四半期ごとに進捗状況をチェックすること ○中国の違反に起因する米側の関税引き上げや輸入規制等を反対しないこと

(出所)各種報道に基づき筆者作成

ていた通り、冷戦時代はイデオロギ
ー・価値観から経済、軍事までのあ
らゆる分野において米ソが対立して
おり、両国とも政治から経済まで自
らの掲げていたものを世界に広げよ

通商協議に乗り込む直前、ライトハ
イザー通商代表が「私の目的は決し
て中国の経済システムのチェンジで
はない」とあえて主張していたとい
う⁴。

うとしていた。ちなみに、
冷戦時代、米ソから一定の
距離を置いていたものの、
イデオロギー・価値観的に
ソ連に同調していた中国も、
共産主義による全人類の解
放を目標として掲げていた。
これに比して、今の米中
関係はかなり異なる様態を
呈している。厳しい対中批
判を展開しつつも、トラ
ンプ大統領がツイッターなど
を通じて習近平国家主席と
の親しい友情をたたえてい
る。実務レベルにおいても、
似通ったアプローチが見ら
れる。例えば、米製品の輸
入関税の大幅な引き下げだ
けでなく、国有企業への補
助金停止など、政府・国有
企業主導の中国の成長モデ
ル放棄を求める要求を盛り
込んだ協議要綱（図表）を
抱えて5月3日からの米中

中国の方を見ても、普遍的価値と
しての自由民主主義を否定し、中国
の成長モデルの世界的普及に意欲を
示す一方、米国とはあくまでも共存
共栄の関係を維持していきたいとの
姿勢がなお維持されている。例えば、
2017年4月に米フロリダ州で行
った米中首脳会談において、習近平
国家主席がトランプ大統領に対して
「米中関係をよくする理由が
1000個もあるが、駄目にする理
由は1個もない」と話していたとい
う⁵。

このように、米国と中国が共に相
手を最大の競争相手と位置付けてい
るものの、少なくとも現時点では並
存並立の「和」を破って対決しよう
とはしていない⁶。

第二点は、米ソ冷戦と米中冷和の
構造が大きく異なっていることであ
る。こうした構造的相違を具体的に
二つの側面から見るができる。

まずは、米ソ冷戦は東西冷戦とも
呼ばれていた通り、米国とソ連をそ
れぞれの盟主としていた西側と東側
の二つの同盟グループの戦いであつ
た。これに比して、ここ2カ月、中
国と北朝鮮の関係緊密化が急速に進
み、社会主義国同士としての関係が

強調されるようになってい
るものの、米国か
らの圧力を少しでもか
わすための対策である
可能性が高く、米国と
対峙するための同盟が
結成されたわけではな
いとみられる。これに
対して、かつてほど強
い絆ではなくなってい
るものの、米国は依然
として日本を含め多く
の同盟国を持っている。
次に、政治的対立と
軍事的対峙だけでなく、
経済を動かすメカニズ
ムから経済活動の担い
手、市場といった経済
分野においても、東西
陣営がそれぞれ自己完
結的な構造を持つてい
た冷戦と違って、冷和
時代においては、米国
と中国が経済的に複雑
な依存関係で結ばれて
いるだけでなく、北朝
鮮問題をはじめ、地政
学的にも相互の協力が
必要とする場合が多い。

4 Trump trade chief wants to open China, not change its economic system. Reuters, May 2, 2018

5 “习近平同特朗普开始举行中美元首会晤。新華社、2017年5月16日

6 2017年12月18日に発表された国家安全戦略において、トランプ政権が中国を現行の国際秩序を変えようとする最大の戦略的競争相手と位置付けた。一方、中国は米国が習近平国家主席の掲げる「中国の夢」の実現を妨げようとしているとみる。

第三点は、自由民主主義と共産主義に対するイデオロギー・価値観的信仰が共に高揚期に始まった冷戦と違つて、米中競争が共産主義はもとより、自由民主主義への信仰も世界的に動揺し始めている状況を背景に展開されていることである。ちなみに、米国に本部を置く国際的NGO組織であるフリーダム・ハウスは17年現在、07年と比較して自由と部分的自由を享受している国と地域の比率がそれぞれ47%、31%から45%、30%まで下がったのと対照的に、自由の国と地域の比率が22%から25%に上昇し、自由民主主義が大きな危機に直面していると警鐘を鳴らした⁷。

挑戦に求められる戦略的思考

覇権争いに向けて本格的な競争時代に突入しているものの、利益が相互に複雑に絡み合う米中冷和という未曾有の時代に突入して、政府も企業も短期的利益だけでなく、中長期的視野に立った戦略的な思考が求められていると思われる。ちなみに、トランプ陣営と反トランプ陣営で大きく分断されているにもかかわらず、米国においてイデオロギー・価値観

といった政治的側面だけでなく、経済的にも異質なライジングパワーとしての中国の振る舞いを正すに当たつて、超党派的なコンセンサスが形成されている。例えば、トランプ政権に対して厳しい論調を展開してきたトーマス・フリードマン氏が5月1日のニューヨーク・タイムズ紙で発表したコラムにおいて、「中国のこれまでの振る舞いを正して国際社会のルールを守らせる戦いを」リードしているのがトランプだからといつて、その戦いが戦うことに値しないとは決してみないでください」と呼び掛けた⁸。さらに、中国との戦いが「too late」（手遅れ）になる前に迅速に展開していくべきだとも主張し、対中強硬策を短期間で続々と打ち出してきたトランプ政権と問題意識を共有しているかのような主張であった。

米中競争の本格的展開に対応して、どのような対策が考えられるのか。その際、イデオロギー・価値観と経済成長を促す手法などの面で中国の異質性によるインパクトを見極めることが極めて重要になると思われる。具体的には米中冷和構造が今後も続くかどうかについて、まず判断する必要がある。改めて強調するまでもなく、決してたやすい判断ではない。しかし、その行方を示唆する兆しが全くないわけではない。

冷戦時代、西側陣営はもとより、ソ連を含む東側陣営、そして中国においても自由民主主義が命をかけても追い求めるべく普遍的価値観であり、その原理原則に基づいてつくられた政治制度が人類社会を理想の将来に導く最適なシステムだと多くの民衆が確信していた。しかし今や、有効な政治システムとしての自由民主主義に対する信頼が大きく揺らいでいる。それとは対照的に、過去40年間でイデオロギー・価値観としての共産主義が実質的に形骸化した中国は、共産主義の旗を再び高く掲げようとする勢いを見せている。ちなみに、5月4日に北京で盛大に催されたカール・マルクス生誕200年記念大会において、習近平国家主席は1時間半スピーチし、マルクスを過去1000年で最も偉大な思想家（千年第一思想家）とたたえた上で、自身をマルクス主義の継承者として位置付けた。このままでは、イデオロギー・価値観の対立が一層先鋭化する可能性が高い。

7 Democracy in Crisis, Freedom House, January 16, 2018
8 Thomas L. Friedman, The U.S. and China Are Finally Having it Out, New York Times, May 1, 2018
9 最も、マルクス主義を見直そうとしているのは中国だけではない。米国でも欧州でもその動きを見て取れる。例えば、マーク・カーニーイングランド銀行総裁が富の再分配に関するカール・マルクスの理論を部分的に支持すると表明しており、Bhaskar Sunkara「アメリカ民主社会主義者」副総裁がニューヨーク・タイムズへの寄稿で「レーニンとボリシェヴィキを狂った悪魔ではなく、危機の中でより良い世界をつくるに当たっている」と試みた善良の人たちとみることができるとも呼びかけた。

ひいては各論反対している日本を含む他の国々の状況を見ると、一つ目のシナリオを前提に動いているように思われる。

さて、イデオロギー・価値観の対立と経済協力が果たして米中の衝突を回避させ、21世紀を平和でウインウインの世紀にしてくれるのか。どれだけの可能性があるかはともかくとして、期待も込めてそう願いたい。